

前文

- ・私^{わたくし}は、大阪維新の会大阪市会議員団を代表して、昨日^{さくじつ}に続き、令和6年度予算案並びに^{かんれん}関連諸案件について質問いたします。
- ・先日、日本の出生数^{しゅっしょう}が2023年に過去最少の75.8万人であることが発表されました。これで8年連続で過去最少の更新となりました。推計では2035年に出生数^{しゅっしょう}が76万人を下回る見込みでしたが、実際にはそれよりも10年以上早く少子化が進んでいます。この現象は、本市においても例外ではありません。都市の持続可能性を確保するためには、一層の少子化への対策が求められます。
- ・本市ではこれまで、国や他の自治体^たに先駆けた子育て^{しさく}施策を推進してきました。
- ・給食費の無償化や習い事・塾代助成、こども医療費助成の拡充、保育料の無償化といった子育て^{しさく}施策は、現役世代を呼び込む結果となり、本市の流入人口は全国でトップクラスとなっています。

- ・令和6年度当初予算の総額は過去最高額となり、その中でもこれまで以上に子育て世代への投資が行われます。
- ・その施策は、現役世代への活力を生み出していく事につながり、全世代に還元する流れを作っていると言えます。これにより、誰もが住みたい、住み続けたいまちを実現することができるとの観点から以下質問をさせていただきます。

1 子育て・教育環境の充実に向けて

(1) 児童いきいき放課後事業について

- ・まず、児童いきいき放課後事業についてお伺いします。
- ・この「いきいき」については、大阪市内のすべての^{いちりつ}市立小学生を対象に、安全・安心な放課後の居場所を、^{むりょう}無料で提供する非常に重要な事業です。
- ・しかし、利用児童数の増加、利用ニーズの多様化や指導員の人材確保の課題によって、現行の形で事業を継続することが厳しくなっています。この課題を解決するために、わが会派より、昨年6月の横山市長への一般質問において、今後も「いきいき」が安定的に継続していくためにも、^{あらた}改めて課題整理をしたうえで、抜本的な再構築を行い、魅力的な事業とする必要があると質問し、前向きな答弁をいただいたところです。
- ・市長からは早速、再構築に向けての指示を出していただき、こども青少年局は課題整理に向けて、委託事業者へのヒアリングや、利用者へのアンケート調査に加えて、他都市への視察も実施されたと聞いています。

- ・ その様々な調査結果から、活動室の狭隘^{きょうあい}化や、指導員の処遇改善など、多くの課題が明らかとなった一方で、利用者によるアンケートには、「いきいきがあることで、安心してこどもを預けて働くことができる。」といった、多くの感謝の声が寄せられました。さらに、利用時間の延長要件の見直しについても、多くのニーズがあるとのことから、就労支援の観点も含めた、「いきいき」の必要性が改めて認識されたと思います。
- ・ この結果から様々な課題や市民のニーズが整理されたと考えますが、改めて再構築に向けた今後の進め方について、市長のご所見を伺います。

(2) 国際バカロレア教育の導入について 教育長答弁

- ・次に、公教育の多様化に関してお伺いします。
- ・わが会派は、一人一人の子供の個性に寄り添った多様な教育を実現するために、公教育の多様化を検討するプロジェクトチームを設けて、魅力ある教育メソッド^{みりよく}について、調査研究を進めてきました。これまでも、この内容について要望や質疑を行ってきたところですが、先日、研究結果を取りまとめ、「大阪市における公教育の多様化にかかる提言書」として、市長並びに教育長宛に提出をさせていただきました。
- ・これまでの質疑を受ける流れで、教育委員会においても、昨年度から視察の予算を計上され、小中一貫校の魅力向上策などの検討のために、他都市で多様な公教育を実現している、先進事例の視察調査に行かれたと聞いています。
- ・教育委員会の視察結果をプロジェクトチームの勉強会においても報告をいただきました。その内容では、国際バカロレア教育を実践している、高知県香美市^{かみ}の公立の小・中学校の事例について、「実際に目の当たり^まにして大変魅力的に思った」とのことでした。

- ・わが会派のプロジェクトチームのメンバーも、同じ学校の現地視察に行っており、教育内容の他に公設公営で行っている点も含めて、非常に興味深いと感じたところです。
- ・本市ではすでに、全国に先駆けて公設民営方式による、ちゅうこう中高一貫の水都国際中学・高校で国際バカロレア教育の導入を推進した、貴重な経験があります。水都国際中学校の志願者数は本年も定員を大きく超えており、国際バカロレア教育のニーズは現在も十分に高いと言えます。
- ・国際バカロレア教育自体の魅力については、文部科学省が導入を後押ししているなど、今更議論の必要がないほどに明らかです。
- ・これらのことから、小中一貫校の魅力向上策の検討にあたっては、本市が持つ貴重な経験を活かすことができる利点があり、且つニーズのある国際バカロレア教育の導入を検討することが最も合理的ではないかと思うのですが、教育長のご所見を伺います。

(3) ラーケーション等の制度について

教育長答弁

- ・次に、子どもたちの校外学習の機会を増やす取組の1つでもあります、ラーケーションについてお伺いします。
- ・ラーケーションとは、保護者が土日働いている家庭において、子どもと過ごす時間が取りづらい現状を解決し、校外で取り組む活動を家庭で計画し、学校に届け出ることにより、子どもが平日学校に登校しなくても欠席扱いにならない制度です。
- ・昨年9月より愛知県では、年に3日^{みっか}までのラーケーションを実施し、受けられなかった授業は家庭での自習で補うという方針で導入されており、茨城県でも来年度から導入されるようです。
- ・これは、学校だけの学びではなく、体験的・探究的な活動を通して学べる、新たな取組だと感じています。
- ・また、校外で学ぶだけでなく、保護者と一緒にゆっくりと話をする時間も、子どもたちにとっては、将来を見つめるよい機会になります。
- ・そのため、本市にもこの制度を導入してもらいたいと考えますが、教育長のご所見を伺います。

(返し)

- ・大阪では万博も控えており、体験的・探究的な活動としても大いに活用ができる絶好の機会だと考えます。
実施^{じっし}に向けて、ぜひ、前向きに検討いただきたいです。

(4) 教員の働き方改革について

教育長答弁

- ・次に、教員の働き方改革と人材確保の課題についてお伺いします。
- ・教員の働く環境が整わずに「ブラック職場」と言われるような状況が続くと、教職きょうしよくの魅力は低下してしまい、教員を目指す方も減少してしまうと思われ
ます。人材を確保できずに欠員が生じてしまえば、子どもたちの教育にも影響が及んでしまいます。
- ・対策としては、直接的に長時間勤務をサポートするための、専門スタッフの配置をすることなども必要ですが、一方で、現場の教員が精神的に辛い思いをされて休職されないように、教員を「守る」しさく施策を総合的に実施する必要があると考えます。
- ・現場に従事している教員の心理的な負担は様々であるとは思いますが、その1つとして、保護者対応が負担になっている場合もあると聞いています。まずは、一人ひとりの教員が保護者対応のノウハウを身に着けることが重要であると考えます。特に、対応スキルが十分でない新任の教員などに向けて、具体的なケースなども想定した内容の研修を実施することが必要ではないでしょうか。

- ・また、教員が心理的な負担を受けてしまい、精神疾患により、休職をすることがないような対策も重要です。そのためには学校園のメンタルヘルス対策を、より充実させていくことも必要ではないでしょうか。教育長のご所見を伺います。

(5) 本務教員による欠員補充制度の創設について

教育長答弁

- ・次に、教員の働き方改革を進める上で大きな課題となっている、講師不足の解消についてお伺いします。
- ・本市の教員では、現在、700名を超える産休・育休の取得者がいますが、年度途中からの代替講師の確保が困難な状況となっています。この件についても、わが会派から、これまで何度も指摘してきました。
- ・全国的に教職員の人材獲得競争が激しくなっており、年度途中からの勤務可能数が少なくなっています。本市においても、現在小・中学校の欠員が72名に達しており、管理職である教頭先生が代わりに授業をするなどの状況も一部で生じていると聞いています。
- ・年度当初から、代替となる必要な人材をしっかりと確保することが、教員が産休・育休を安心して取得するためには重要です。また、優秀な人材を確保するためには、子どもの教育に直接携^{たずさ}わる教員が魅力あふれる職であり、学校が安心して働ける職場環境である、というメッセージを打ち出すことが重要ではないでしょうか。

- ・本市では、国の制度を活かし、7月までの産休・育休取得予定者の代替講師を、4月当初から配置しているとのことですが、2学期以降に代替講師が見つからないという課題は、依然残ったままです。国の制度を補完できるような、抜本的な施策しさくに取り組むべきと考えます。
- ・令和6年度より新たに特別専科教諭せんかきょうゆを配置していくとのことですが、この配置により講師不足の解消をどのように進めていくのか、教育長のご所見を伺います。

(返し)

- ・ 安定的な確保が難しい臨時講師ではなく、あらかじめ本務ほんむの教諭きょうゆを確保するというのは、全国的に例がなく、素晴らしい制度であると思います。
- ・ これまで働き方改革の大きな支障であった講師不足の解消に、予算を確保されたことを大いに評価いたします。ありがとうございます。
- ・ 教育委員会には、この施策しやくを進めることで、大阪市の教育現場の魅力を全国にアピールしていただき、たくさんの優秀な人材の確保をお願いいたします。

2 新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給

制度について

- ・次に、新婚・子育て世帯向け分譲住宅 購入融資 利子補給制度についてお伺いします。
- ・今後の本市のまちづくりに重要なことは、現役世代に長く住んでいただき、まちの活力を高め、持続可能なまちづくりにつなげることです。
- ・本市では、新婚・子育て世帯の市内^{ていじゅう}定住を促進するため、市内で住宅を購入する際の利子補給制度を実施しています。これまでも新婚世帯や変動金利の住宅ローンを対象に追加するなど制度を拡充してきたことで、本制度の利用者は受給終了後も高い割合で定住しておられ、一定の^{しきく}施策効果がみられます。しかし、現在の課題は、対象となる世帯には所得の制限があることです。
- ・住宅の^{きょうきゅうどうこう}供給動向や制度の利用実態を踏まえた^{しきく}施策効果の検証を行い、^{たんぜいりよく}担税力のある世帯の流入なども促進するために、所得制限の撤廃など時代に即した制度を構築し、更なる定住促進を図るべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

3 安全・安心なまちづくりについて

(1) 帰宅困難者に対する備蓄物資について

- ・次に、帰宅困難者に対する備蓄物資についてお伺いします。
- ・来年度の予算には、万博の開催に向けた安全・安心の確保のため、帰宅困難者対策としてターミナルにおける備蓄物資を配備する経費が計上されています。
- ・これは、災害発生時に帰宅困難者がターミナル周辺等に滞留することにより、発生する恐れのある二次災害の防止に向けた取組みとすることで、多くの来阪者が安全安心に滞在できるための、重要な取組みであると認識しています。
- ・これまで万博関連事業などは、府市が連携して様々な事業を展開していますが、このターミナルにおける帰宅困難者対策の備蓄物資の配備については、どのような考え方にに基づき、本市で取り組むこととしているのか、市長のご所見を伺います。

(2) 災害対策におけるEVについて

- ・次に、災害対策における電気自動車^{でんきじどうしゃ}、EVについてお伺いします。
- ・昨日の質疑^{さくじつ}にもありました通り、能登半島地震の被害状況は、水道・電気といったライフラインは徐々に復旧してきているとのことですが、2か月を経過しても、1万人を超える方々が避難所に身を寄せていると聞いています。
- ・災害で停電が発生すると、テレビやスマホなどが使えなくなり、情報収集や緊急の連絡も行えなくなるため、電源の確保が大きな課題となります。
- ・公共としての備えに加え、走行時に二酸化炭素を排出しないEV（電気自動車）の普及を促進し、災害時には非常用電源として活用いただくことが合理的であると考えます。
- ・2022年には軽自動車のEVが発売され、EVの全体の売上が前年度から3倍にも増えたとのことですが、しかし、大阪市が掲げる2030年度までの目標^{かか}では、乗用車の保有台数に占めるEV・PHVの割合を18%とすることに対して、現状は1%にも満たない状況であり、EVなどの割合はまだまだ少ないと言えます。

- ・ 政府補助金の後押しがあり、EVなどのラインナップも充実してきた中で、とりわけEVの普及を進めていくためには、自宅と出先の充電環境を整えることが重要です。
- ・ そこで、本市関連施設への充電設備を強化するとともに、マンションなど共同住宅が多い大阪市では、EVの本格的な普及拡大のために、共同住宅における充電環境整備が不可欠で、本市独自の補助制度の創設をすべきと考えます。
- ・ EVの普及拡大について、市長のご所見を伺います。

(3) AI オンデマンド交通の今後の進め方について

- ・次に、AI オンデマンド交通の今後の進め方についてお伺いします。
- ・新しい移動手段としてのオンデマンドバスは、現在4つの区での社会実験によって、既に地域の足として定着し、さらには、既存のバス停よりも身近な場所で乗り降りできるなど、きめ細やかな交通として受け入れられており、市民の期待が高まっていると思われまます。
- ・昨年6月の一般質問においても、AI オンデマンドバスの交通エリアの拡大について伺い、市長からは事業性の検証を行い、次のステップで拡大が望ましい旨のご答弁をいただきました。
- ・それを受けて、Osaka Metroではオンデマンドバスの運行うんこうにおいて、事業採算性などの課題はあるものの、課題解決に向けた見通しをつけた上で、来年度からは社会実験としてではなく継続運行に移行すると聞いています。
- ・今回、継続運行の決定を受け、次のステップである、運行エリアの拡大を目指していくべきと考えますが、今後の進め方について市長のご所見を伺います。

(4) 南海高野線の踏切について

- ・次に、南海高野線の踏切についてお伺いします。
- ・住吉区には大阪府下ワースト1・2となる開かずの踏切があり、地域住民にとって大きな負担となっています。
- ・抜本的対策としての「南海高野線の高架化」は、調査検討が進められていますが、高架化事業が完了するまでには、かなりの時間を要します。
- ・また、南海電鉄が昭和45年に、踏切の遮断時間の短縮を目的に導入された「賢い踏切」が未だに開かずの踏切の対応策と言われている状況ですが、現在の長く閉まっている時間を目の当たりにしてしまうと、名前のような「賢い踏切」とは思えない心境になります。
- ・本市が先日行いました踏切実態調査の結果の報告を受けましたが、改善の余地があると考えます。
- ・また、先月6日にも南海高野線の西成区の踏切で列車が通過する直前に遮断機が上がり、列車と乗用車が接触する事故が発生しており、さらに直近5年で踏切の事故だけで3回も発生しています。今後、事故を繰り返さないよう、踏切の安全対策の徹底を求める必要があります。

- ・ このように、踏切の安全対策と渋滞対策のいずれも重要であり、抜本的な対策が完了するまでの間においても、踏切の安全対策の徹底を求めるとともに、踏切遮断時間の最適化を求めるべきだと考えますが、市長のご所見を伺います。

(返し)

- ・ 踏切の安全対策は急務であり、開かずの踏切による渋滞は市民生活や市内業者の経済活動に大きな影響を及ぼしています。
- ・ 経済的損失の回復に繋がることは、大阪市にとっても非常に有益であります。
- ・ 新たな協議の場で、一層の対策の強化をお願いします。

(5) 都市公園の魅力向上について

- ・次に、都市公園の魅力向上についてお伺いします。
- ・市民一人ひとりの生活の質と満足度を高めていくために、都市公園の魅力向上をはかることが重要であると考えています。
- ・本市では、民間の力の活用などで、魅力的な公園も増えているところですが、先ほどもありましたが、園内にあるトイレは、まだ古めかしく、^{わしき}和式トイレも多く残っています。
- ・さらに、遊具については安全性が重要であるものの、その一方で本来の「楽しい」という視点が後退し、画一的になっていると感じます。市民に身近な公園については、遊具を目的に多くの方が来園いただけるよう、もっと魅力的な公園整備に取り組む必要があると考えます。
- ・それらの施設を含め、公園のさらなる魅力向上については、民間の活力を活かすことに加え、行政としても魅力向上に向けて計画するべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

(返し)

- ・官民連携によって更に魅力的な公園を整備することで、多くの集客が期待できる他、公園内やその周辺で食事や買い物を行うなど、経済波及効果にも期待ができます。
- ・また、よくニュース記事で、公園近くの物件がファミリー層に人気だと目にしますが、家探しの時、近くに子どもが楽しめる公園があるかどうかは重要なポイントになります。定住促進の観点からも、公園施設の魅力向上の取り組みをお願いいたします。

(6) ハト・カラスによる生活環境被害について

- ・次に、ハト・カラスによる生活環境被害についてお伺いします。
- ・住吉区JR我孫子町駅周辺では、以前から無責任な餌やりが行われているため、そこに集まるハト、カラスの鳴き声や、糞ふんなどの問題が発生しており、近隣住民の方々は、大変な被害を被っておられます。
- ・この問題を解決するため、令和元年12月に環境局が所管する「大阪市廃棄物の減量推進 及び 適正処理並びに生活環境の清潔せいけつ保持に関する条例」を一部改正されました。この改正により、公共の場所での餌やり後に、残った餌や糞ふんなどの清掃を義務付けるとともに、罰則を設け、関係部局が連携し、改善指導等を実施してきました。しかし、簡単な掃除さえすれば餌やりをしても構わないといった、開き直った餌やり行為は継続されてきました。
- ・その後のち、令和2年6月に、環境省が所管する「動物の愛護及び管理に関する法律」に、給餌・給水きゅうじにより周辺環境が損なわれた場合には指導出来ることが追加されました。

- ・この法律をもとに、健康局が対象者を特定し、指導・勧告を行い、餌やりの中止を求めています。3年半過ぎても、まだ解決に至っていないのが現状です。本市では、本事例以外にも、ハトやカラスへの餌やりによる問題は多発^{たはつ}しています。
- ・本市内において、ハト・カラスの餌やりにより発生する問題についてさらなる啓発を行い、意識づけをはかることで、餌やりによる影響を未然に防ぐことが大切です。
- ・また、問題が発生した場合には、本市の対応をより迅速かつ効果的に適用していけるよう、それぞれの運用上の問題点を整理し、改善していく必要があると考えますが、市長のご所見を伺います。

(返し)

- ・ 市長から検討チームを立ち上げてくださるとのこと
であります。検討してる間にも被害は続き、被害を
受けている市民にとっては待ったなしの状態です。
- ・ 全国を見渡しても同様の課題を抱えた自治体も存在
します。
- ・ ビラによる広報は勿論ではありますが、被害を未然に
防止でき、効果がある他都市の先進的な取組みも含
めて、今以上に効果的な対応策を検討チームで取り
まとめ、早急に実行していただくよう強く要望して
おきます。

4 女性のキャリアとライフプランの両立について

- ・次に、女性のキャリアとライフプランの両立についてお伺いします。
- ・現在、策定に向けて取り組まれている「総合戦略」において、誰もが活躍できる社会の実現の一つに、女性の活躍についても推進していく旨があげられているところです。
- ・本市では女性の活躍推進に関する施策^{し さ く}として、「リーディングカンパニー認証制度」を実施していますが、制度の周知徹底をさらに進めることは勿論、女性のキャリアとライフプランの両立に向けて、新たな施策^{し さ く}にも取り組む余地があるのではないのでしょうか。
- ・昨年9月には、女性を取り巻く環境が多様化していることにより、東京都では「卵子凍結」の助成金制度が開始されました。子供を産み育てたいと望んでいるものの、様々な事情によりすぐには難しい方にとって、このような施策^{し さ く}は、女性のライフプランの選択肢を広げると考えます。

- ・ 女性が活躍し続け、だれもが出産・子育て^{とう}等でキャリアをあきらめることのない環境を整えるためには、こうした女性の多様なニーズや選択肢も十分ふまえながら、施策^{しさく}の一層の充実を図っていく視点が重要ではないでしょうか、市長のご所見を伺います。

(返し)

- ・ ただいま、市長より効果的な施策^{しさく}を一層推進するという決意を聞き、大いに期待をしています。
- ・ 女性も男性も、だれもが活躍できる社会の実現には、既存の制度の改善、充実にとどまることなく、先程例にあげた「卵子凍結」、さらには「精子凍結」など時代の変化や多様なニーズをしっかりと踏まえ、より一層効果的な施策^{しさく}の推進に取り組まれるよう要望しておきます。

5 市政改革について

(1) 新・市政改革プランについて

- ・次に、新・市政改革プランについて、お伺いします。
- ・今般、横山市長による「新・市政改革プラン」^{そあん}素案が公表されました。
- ・この素案では、取組方針1の「^{かんみん}官民連携の推進」において、これまで取り組んできた「民間でできるものは民間に任せる」ことを基本に進めるとされています。
- ・その中の取組項目である「民間活力の活用促進」では、新たな手法についても積極的に検討されるということです。また、これまで10年以上取り組んできている、幼稚園・保育所の民間移管においても現状の計画にとどまらず、様々な手法で民間移管が進むよう取り組む必要があります。併せて、ごみ収集業務については、環境事業センターの機能だけでなく、人員の計画についても、これまで以上に明確な計画を立てる必要があると考えます。
- ・さらに、取組方針3の「^{ぎょうざいせい}新たな行財政基盤の構築」の新項目として「^{しさく}施策・事業の点検・精査」が挙げられています。

- ・平成24年度にも1億円以上の事業を対象に見直しを行い、その成果は財政健全化に大きく寄与したことから、今回の「^{しさく}施策・事業の点検・精査」においては、さらにその効果を高められるよう、各区・各局の事業を見直すだけにとどまらず、局横断的に横串を指せるような視点から取り組むべきです。
- ・現在、DX推進として局横断的なバックオフィスの効率化についても検討されていますが、各区・各局の事業についても、さらなる連携や効率化が必要です。
- ・例えば、^{さくじつ}昨日質疑した^{がいろじゅかんり}街路樹管理についても、^{しよくじゆたい}植樹帯の^{こうぼく}高木と^{ていぼく}低木では同じ建設局の中でも部署が違い、また、街路樹の中の雑草やごみなどについては環境局が所管しています。1つの^{しよくじゆたい}植樹帯の中でも管理者が分かれているため、市民からの相談が窓口でたらい回しにされることがあります。
- ・このような事例を解決するためにも、住民目線から分かりやすい「^{しさく}施策・事業の点検・精査」が必要と考えますが、市長のご所見を伺います。

(返し)

・ 大阪市の事業は多岐にわたる施策^{しさく}事業であるため、点検や精査にも時間がかかることは理解出来ますが、スピード感を持って取り組むよう要望します。

(2) 行政区のブロック化について

- ・次に、行政区のブロック化についてお伺いします。
- ・昨年6月の一般質問では横山市長から、「行政区の運営体制の効率化と、ニア・イズ・ベターの^{さら}更なる推進に向けて、複数区のブロック化の効果的な仕組みについて検討するよう指示する。」との答弁をいただきました。
- ・今回の「新・市政改革プラン」^{そあん}素案にも^{ぐたいてき}具体的な取り組みが計画されています。
- ・これまでも教育委員会事務局において、教育ブロック体制を構築しており、その会議には各区長も教育担当次長の立場で参加され、統一した方向性を決定できることに効果を感じています。
- ・そこで、これから多様化する社会のニーズに対応するためにも、^{りんせつ}隣接した複数区による統一体制として、^{ごと}ブロック毎に^{しさく}施策を決定し、さらに予算を組み替えることが出来れば、現行の体制よりさらに、ニア・イズ・ベターになると考えます。

- ・ これまで空き家対策など、共通の特性や事情などがある、複数の区で課題解決に取り組んでいる事例も参考にしながら、仕組みを検討いただくと共に、各区役所が個別に行う業務についても、各区の予算や人員の効率化や規模の利益であるスケールメリットの観点からも検討すべきとも考えます。
- ・ 併せて、市長の任期中に実現できるよう、スピード感をもって取り組んでいただけるものと期待しておりますが、市長のご所見を伺います。

(返し)

・ニア・イズ・ベターの推進に合わせて効率化が進むとともに、しっかりと検討が進む体制を要望します。

(3) 中央卸売市場の将来的なあり方について

- ・次に、中央卸売市場^{しじょう}の将来的なあり方についてお伺いします。
- ・市政改革プランの官民連携の推進には市場^{しじょう}も記載されており、業務委託の内容についてももしっかり進めていただきたいところですが、青果^{せい か}や水産物を扱う本場^{ほんじょう}及び東部市場^{とうぶしじょう}にも、本場の西棟^{ほんじょう}や東部市場^{とうぶしじょう}仲卸売場棟^{なかおろしうりば}など竣工後50年を迎える施設があり、将来の整備に向けた検討も必要となってきます。
- ・また、大阪府も茨木市^{ちゅうおうおろしうりしじょう}に中央卸売市場^{しじょう}を開設していますが、間もなく開設から50年を迎えることから、再整備を検討しているとのことでした。
- ・過去には府市統合本部会議において、府と市がそれぞれ開設する市場^{しじょう}のあり方や経営形態の見直しなどが検討され、現在の体制に至っています。しかし、検討から10年以上経過し、市場^{しじょう}を取り巻く環境は今後も変化すると予想されます。府市においてそれぞれが開設する市場^{しじょう}の将来的なあり方を個別に検討するのではなく、3市場^{しじょう}としてのあり方を念頭におきながら、将来の課題にしっかりと対応できるよう、連携強化を図る必要があると考えますが、市長のご所見を伺います。

6 大阪の成長に向けて

(1) 大阪公立大学発のスタートアップについて

- ・次に、大阪の成長についてお伺いします。
- ・昨日、市長から大阪公立大学を先導役にイノベーション コアゾーンの形成を図る必要があるとご答弁がありました。
- ・2月9日に開催された第13回 副首都推進本部会議において、大阪公立大学の取組などについて^{だいがく}大学^{ほうじん}法人から報告があり、今後の重点的な取組として、大学発スタートアップの創出が示されたと聞いています。
- ・大阪の都市課題の解決や、持続可能な産業・経済の発展には、公的機関と研究機関がネットワークを作り、スタートアップが次々と生み出される仕組みである、スタートアップエコシステムの構築が不可欠です。
- ・エコシステム構築の重要なパーツを担うのは大学と考えており、とりわけ本市が設立団体であり、幅広い学問領域を有する大阪公立大学からのスタートアップ創出は重要だと考えます。

- ・ 大阪市は、様々なスタートアップ支援の機能を有しており、これらとの連携が^{さら}更なる相乗効果を生み出すのではないのでしょうか。
- ・ そこで、大阪公立大学によるスタートアップの創出の取組について、市長のご所見を伺います。

(返し)

- ・大阪公立大学と大阪市のスタートアップ支援の機能をしっかりと連携していくとのことです。
- ・私は、この取組みを成果につなげていくためには、一流の共創きょうそうコーディネーターの配置と、人が集まる仕組みづくりがポイントだと考えています。
- ・そのためのブランディングと広報が重要であり、大阪に来れば、「大阪公立大学とビジネスをうみだすことができる」と言われるよう、取り組んでいただきたいと思います。

(2) 大阪公立大学のキャンパス整備にかかる土地の有効活用について

有効活用について

- ・大阪公立大学について、もう1問お伺いします。
- ・今後、森之宮にキャンパスが新規開設され、学部などの移転に伴い、新旧キャンパスにおいて学生数が増減するため、大学用地に余剰が出ると思われれます。
- ・このうち、杉本キャンパスでは、工学部が、なかもどキャンパスに集約されることに伴い、学生の活動拠点も変化することにより、地域の活力に様々な影響が出るのではないかと、大変危惧しているところです。こうした工学部の跡地については、地域の活性化に資する必要があると考えています。さらに、活用に向けては空白期間が生じないように可能な限り、早期に実施する必要があると考えますが、あわせて市長のご所見を伺います。

(返し)

- ・ 早い段階でお示しいただけるとのご答弁をいただき、ありがとうございます。
- ・ 周辺の地域の方々からは「杉本キャンパスの学生が半分以上に減ってしまうことで、地域の活力に様々な影響があるのではないか」という心配の声も聞いております。
- ・ 跡地の有効活用が成功すれば、杉本キャンパス周辺の地域にとって、より良い街づくりの^{こんかん}根幹となりますので、地元の声も聞きながら、よろしく願います。

(3) クルーズ客船の母港化について

- ・次に、クルーズ客船の母港化についてお伺いします。
- ・万博開催が1年後に控える中、^{たと}例えば、国内や海外の幅広い世代の方に人気があるディズニークルーズのように、確実な集客効果が見込めるようなクルーズ客船を多数誘致することで、ベイエリアの賑わい^{にぎ}づくりにも繋がるものと考えています。
- ・コロナ禍の影響で中断していた海外のクルーズ客船の受入れが、大阪港においても、昨年3月に約3年ぶりに再開し、以降、12月までに46隻^{せき}のクルーズ客船の寄港^{きこう}があり、コロナ禍前^かの状態に戻りつつあると聞いています。
- ・一方で、一時的に停泊する寄港では経済効果は限定的であり、将来的なIRの立地も見据えた母港化、すなわち大阪港発着クルーズの誘致に取り組んでいただきたいところです。
- ・大阪港では、築港^{ちっこう}・ベイエリア地区の魅力向上の取組として「クルーズ客船の母港化」を掲げ、これまでに岸壁^{がんぺき}の延伸や関係車両 整理場の改良工事が進められ、5月にはいよいよ新ターミナルの供用が開始されると聞いています。

- ・ この新しい施設を積極的なセールスに活かして、誘致の取組を本格化させ、将来的には、クルーズ客船の母港化につなげていてもらいたいと考えますが、市長のご所見を伺います。

(返し)

- ・ 発着クルーズ獲得のためには、港そのものが綺麗なことももちろんですが、^{こうはいち}後背地を含めた^{みなとまち}港街が、これからの^{ふなたび}船旅に胸を膨らませて訪れる出発客の期待感に十分応えられるような、ワクワクする街であることが不可欠です。
- ・ 港の整備が完了した後は、^{みなとまち}港街という観点でより一層の大阪港の魅力化を推進されるようお願いいたします。

7 ふるさと寄附金について

- ・最後に、ふるさと^{きふ}寄附金についてお伺いします。
- ・本市では、ふるさと納税制度の意義等を踏まえ、積極的に返礼品競争に参加するのではなく、^{きふ}寄附メニューを充実させるなど、本来の制度^{しゅし}趣旨に沿った方向で取組を進めてきました。
- ・令和4年度、全国のふるさと納税の受入額は合計で1兆円に迫っています。この制度を通じて多くの方が全国各地の特産品などに注目する中、それぞれの地域において様々な、地域資源を活用した活性化を図る取組みが進められています。
- ・また本市においても、2025大阪・関西万博という絶好の機会を捉え、ふるさと納税制度を通して、健康・医療やスポーツをはじめとした様々な分野において、大阪の産業の強みや魅力をしっかりとPRすべきであると考えます。大阪の多様な魅力に触れ、体験してもらえらるような取組をより一層進めることで、万博開催後も、何度でも大阪を訪れてもらえるのではないのでしょうか。

- ・ かししながら、現在本市では独自基準により、寄附^{きふ}者に2,000円程度の記念品をお届けするにとどまっております。本市の魅力を十分にPRできていないと思います。魅力的な地域資源や地場^{じば}産品^{さんぴん}を活用し、本市の魅力をしっかりと発信していくためには、返礼品にかかる本市の独自基準の見直しが必要であると考えますが、市長のご所見を伺います。

(返し)

- ・大阪・関西万博開催というこの好機に、返礼品の独自基準を見直すことで、大阪の産業や観光といった地域資源等を活かした返礼品を通じ、その魅力を発信していくことが大切です。
- ・あわせて、大阪関西万博の機運情勢につながるような返礼品の取組みも期待しております。
- ・大阪・関西の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、インバウンドも含め、人の流れが活発化してきた今が、まさに^{てんかんてん}転換点です。この万博は大阪の魅力を全世界に発信する絶好の機会です。万博の開催を見据えて世界も大阪に注目しており、海外からヒト・モノ・投資が集まる流れができつつあります。
- ・この大きなチャンスを活かし、10年後、50年後さらにその先の大阪の未来へとつなげていくために、府市のあらゆる力を結集して、この万博を成功に導かなければなりません。

- ・大阪の未来を担う、市内在住の子どもたちには「夏パス」を無料で配布することが決まっております。夏休み期間中は何度でも入場ができ、パスポートなしで、ここ大阪で展開^{てんかい}される世界の最先端技術、言語、食事などを体感することは、未来への希望を持ち、次の時代を創造することにつながると確信しています。

- ・開幕^{かいまく}まであと408日。わが会派としても万博の成功に向け、全力でその取組みをサポートしていきます。

結文

- ・以上、多岐^{たき}に渡り質問させていただきました。
- ・わが会派は横山市長と思いは同じく、日本一の子育て・教育サービスの実現を目指しております。そのためには、これまでのような子育て・教育^{しさく}施策は子ども青少年局や教育委員会の所管という意識ではなく、全ての局が一丸となり、大阪市職員全体の目標とすることが重要ではないでしょうか。
- ・所管局でないので私たちは関係ないということではなく、大阪市の強い縦割り意識を捨て、たとえ所管局でなくても各局が行っている^{しさく}施策は、必ず次世代に繋がっているという共通認識の元で、共に日本一子育てしやすいまちを目指していただきたいと考えます。ひいては、それが全ての世代にとって、元気で活力のある大阪の実現につながると考えます。引き続き予算委員会で詳細に議論させていただくことを申し上げ、私^{わたくし}の質問とさせていただきます。
- ・ご清聴有難う御座いました。